

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香南市 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 地域支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)		
個別事業名	香南市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標の一つとし、さらにその基本的方向の一つとして、「ライフステージに応じた切れ目ない支援」が掲げられている。出会いや出産、子育てについて様々な取り組みを行っている中で、本事業は、本市においてこれまでなかったライフステージにおける結婚という一つの節目に対する支援策であり、切れ目ない支援を行っていくうえでは重要な位置付けにあると言える。 実情として、本市は平成18年3月に5町村の合併によってでき、合併後の人口動態は、平成21年の自衛隊誘致により一時的に増加したものの、その後は減少傾向で推移している。また、合計特殊出生率は近年1.5~1.7程度での推移となっている。平成27年度策定の香南市人口ビジョンからも今後の出生率の低下、大幅な人口減少が危ぶまれている。 人口ビジョン策定と同時期に実施された「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査」(有効回答416件)において、晩婚化や未婚化が進む原因としては約6割が「独身の方が自由で気楽」と回答、次いで5割弱が「家庭を持つ経済力がない」、約3割が「相手にめぐりあう機会が少ない」と回答しており、経済的支援と出会いの場の機会を作ることの両面からの支援が課題として挙げられる。 また、本事業について広報への掲載や、市民保険課窓口でチラシを配布したり、転入者へのアンケートで転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内を送付しており、相談件数も伸びている。しかし申請者を対象にしたアンケートでは結婚までに本事業を知っている割合が33%と周知不足であることが伺える。また、補助金の交付のみとなっており、妊娠・子育てに向けた取組みにつながっていない現状がある。		
	<本個別事業の位置付け> 「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標の一つとしており、さらにその基本的方向の一つとして「ライフステージに応じた切れ目ない支援」が掲げられている。 本個別事業はライフステージにおける結婚という一つの節目に対する支援策であり、切れ目ない支援を行っていく上で重要な位置付けにあると言える。		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応)		

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
リフォーム費用は補助対象としない。								
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち		20	世帯					
		ともに29歳以下	0	世帯	左記以外 20 世帯			
【積算根拠】								
20件(申請見込み)×30万円(補助上限額)=6,000千円								
・令和3年度は12件、令和4年は15件の実績見込みである。所得要件の緩和による申請件数の増加を考慮し20件を見込む。								
【令和4年度申請状況】								
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月)								
申請 見込 世帯数 15 世帯								
②継続補助見込								
見込世帯数		継続補助実施の有無		無	世帯			
対象経費支出予定額					円			
3. 広報の実施予定								
R5.6月号広報に事業について広報予定。								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	婚姻件数		件	153 (令和6年度)	104 (令和3年)			
	合計特殊出生率			1.72 (令和6年度)	1.63 (令和3年)			
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績				
	合計特殊出生率			1.63 (令和3年)				
	婚姻件数		件	104 (令和3年)				
	婚姻率			3.3 (令和3年)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	80	100 (令和3年度)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	60	25 (令和3年度)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	92 (令和3年度)			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の紹介に加えて、本市HPの本事業に係るページにリンクを行うことで、県全体への周知、広報を行う。							
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市内の事業所を有する不動産業者に対し、店舗窓口へのチラシ設置や顧客への案内を依頼するとともに、若い世代への事業周知を強化していくためにSNSでの発信を行う。							